

PRTR制度を活用し、化学物質管理を新たなステージへ進めます。

1. 事業目的

- ① 近年排出削減が微減にとどまる化学物質管理の状況を精緻に検証し、今日的取組の掘り起こしと横展開を行う。
- ② 頻発する大規模災害に対して、PRTR届出情報を活用した災害等への備え、災害等への対応能力の向上等を図る。
- ③ 物質選定のばく露指標の変更に伴い、PRTR届出情報の正確性を一層向上させる。

2. 事業内容

近年排出削減が微減にとどまる化学物質管理状況の検証が必要不可欠である。その上で、今日的取組の掘り起こしを行い、横展開につなげる。さらに、頻発する災害等に対して、地方公共団体等のPRTRデータの活用を推進する。

・化管法の自主管理のさらなる促進方策の検討

→排出削減が停滞している要因を精緻に分析する。

※分析結果を踏まえ、2021年度以降に自主管理としての今日的な排出削減事例の掘り起こし、優良な排出削減事例の横展開等について調査検討する。

・災害時等における化学物質対応に関する支援方策の検討

→先進的な地方公共団体の利活用方法、事業者の優良事例の調査、マニュアル策定に向けた課題整理・検討を行う。

・PRTR届出情報の正確性の確保方策の検討

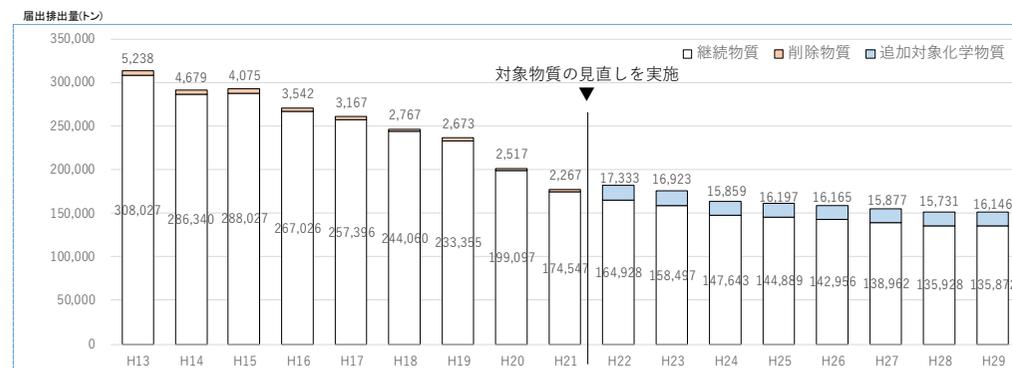
→届出経由事務を担う地方公共団体の協力を得ながら、過去の届出排出量等の修正事例について精緻な調査を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体等
- 実施期間 平成11年～

4. 事業イメージ

- 届出排出量の推移：近年は届出排出量の削減量が減り、推移が横ばいになってきているため、今日的取組の掘り起こしが必須。これに向けた要因分析を実施。



- 平時からの地方公共団体との事業者のPRTRデータの情報共有、災害対応時等の地方公共団体によるPRTRデータの活用が有効。



⇒⇒地域循環共生圏の創造にも貢献